様式６－９

障 害 者 雇 用 等 確 認 書

応募書類の提出日において、下記１から７までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。

団体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１　障害者雇用	**記入欄**
(1) 障害者の雇用状況報告義務（※１）があり、令和２年の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している。	
(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者（※２）を１人以上雇用している。	
(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
２　子育て支援	**記入欄**
次世代育成支援対策法第１３条に基づく認定を受けている。	
３　女性の活躍促進	**記入欄**
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第９条に基づく認定を受けている。	
４　若者雇用	**記入欄**
青少年の雇用の促進等に関する法律第１５条に基づく認定を受けている。	
５　高齢者雇用	**記入欄**
(1) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和４６年法律第６８号）に基づき、６５歳以上への定年の引上げをしている。	
(2) 定年の定めの廃止を行っている。	
６　本社・本店	**記入欄**
堺市内に本社・本店がある。	
７　環境マネジメント	**記入欄**
(1) ＩＳＯ１４００１の認証を受けている。	
(2) エコアクション２１の認証・登録を受けている。	
(3) ＫＥＳステップ２の登録を受けている。	
(4) エコステージ（レベル３）の認証を受けている。	

（※１）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）第４３条第７項に基づく報告義務
（※２）同法第２条に掲げる障害者のうち、１年以上雇用され（又は見込み）、週２０時間以上勤務している者

【提出書類】

ア　１(1)に該当する場合：令和２年障害者雇用状況報告書（事業主控えの写し）
イ　２及び３に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し
ウ　４に該当する場合：基準適合事業主認定通知書の写し
エ　５に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類
オ　７に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し
※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求める場合があります。

この確認書の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

令和　　年　　月　　日

所在地（住所）
氏　名（名称）
代 表 者 氏 名　　㊞